



巻 頭 言

光学教育の充実を

伊 藤 良 一*

光関連産業が目覚ましく成長している。光産業技術振興協会の調査によれば、1988年度におけるわが国光産業の生産額はおよそ2兆円、また1983年度から5年間の年平均成長率は28%に達した。1988年度から1993年度までの5年間も、産業規模は毎年18%程度の割合で成長し、1993年度には4.7兆円の規模の産業になると予測している。わが国の光産業が半導体産業にも匹敵する大きさの産業に成長しつつあることがわかる。

応用物理学会の講演会においても、光関連のテーマに関する論文の数は年々いちじるしく増加している。たとえば、1989年秋の講演会では、3456件の発表のうち、光に直接関係のある論文の数だけでも905件、全体の26%を占めていた。

これらのことは、光関係の研究に従事している研究者、技術者の数がわが国で近年激増していることを意味しているだろう。大学における光学研究者の数も増加しているが、研究者・技術者数増加の主な部分は民間企業で生じていると思われる。

光学分野の研究が、このように、いわばルネサンスともいふべき活況を呈しているのに対し、大学の態勢、とりわけ教育態勢がとり残されていることを問題にしたい。

光学に関する諸分野は、これから21世紀にかけて、科学・技術のなかでますます重要な役割を演ずるであろう。もしそうであるなら、将来を担うべき若者の教育において、光学は現在よりはるかに重視されてしかるべきである。米国にはロチェスター大学、アリゾナ大学、アラバマ大学をはじめとして、本格的な光学教育・研究を目的とする学部・学科を擁する大学が少なからず存在する。これに対し、わが国で光学関連分野を専攻する学科は、東海大学の光学工学科、千葉大学の画像工学科などがあるにとどまっている。需要と供給のミスマッチは明らかである。

既設の学科でも光学教育の充実を図ることはある程度は可能であろう。しかし、理・工学教育全体の再編成、そして各大学がもっと特色を出すべきであるという観点からは、光学教育を特色とする学科の新設・改組がいくつかあることが切望される。これは簡単なことではないが、われわれが光学教育の重要性を粘り強く主張することが必要である。モダンな光学教育の充実を強く訴える次第である。

* 東京大学先端科学技術研究センター 〒153 東京都目黒区駒場 4-6-1